



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 事務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	22,255	△6.8	573	255.9	734	141.9	566	58.5
28年12月期第2四半期	23,889	△10.6	161	△92.2	303	△86.8	357	△77.5

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 149百万円(-%) 28年12月期第2四半期 △2,693百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	20.93	—
28年12月期第2四半期	13.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	83,734	68,613	81.6
28年12月期	85,509	68,865	80.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 68,325百万円 28年12月期 68,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年12月期	—	24.00			
29年12月期(予想)			—	14.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△2.6	2,600	64.6	3,000	49.0	1,600	15.8	59.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	28,882,573株	28年12月期	28,882,573株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,801,568株	28年12月期	1,803,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	27,079,607株	28年12月期2Q	27,078,512株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<決算期統一に伴う当第2四半期と前第2四半期の連結対象期間の差異>

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前第2四半期連結累計期間と当第2四半期連結累計期間は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	連結対象期間の増減
単体	H28. 1. 1～H28. 6. 30：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H28. 1. 1～H28. 6. 30：6ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	増減無し
海外連結子会社	H27. 10. 1～H28. 6. 30：9ヶ月	H29. 1. 1～H29. 6. 30：6ヶ月	3ヶ月減少

<当第2四半期連結累計期間の経営成績>

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米・中国・アジア経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加や、政府の公共事業による経済の下支え等により、緩やかな回復基調が続いています。世界経済は、中国・アジア諸国において経済が持ち直し、資源価格が上昇基調にあるほか、原油価格の上昇に伴い欧州・米国経済にも緩やかながら回復の傾向が見られます。

当社グループを取り巻く経営環境としては、海外においては原油・資源価格が緩やかな回復基調にあるものの、景気全体としてはやや力強さに欠けており、また、米国の保護主義政策の行方や中東地域等における地政学リスクが景気の下振れリスクとして懸念されています。国内においては、人手不足に伴う情報通信技術（ICT）へのニーズの高まりや、防災・減災政策の強化、再生可能エネルギー及びインバウンド市場の活性化など、当社グループの市場機会は広がりを見せています。その一方、土木分野における建設市場の縮小や、インフラ維持・管理市場における競争の激化など、グループの従来主力分野における市場環境は、一層の厳しさを増しております。

このような外部環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高は257億9百万円（前年同期比85.6%）と前年同期を下回りました。その主な要因は、前年同期は国内の大型調査業務がグループ全体の受注額を押し上げましたが、当期はその大型調査業務分を十分に補いきれなかったこと、また、決算期の統一に伴い、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が9ヶ月であったことによります。売上高は、海外グループ会社の前年同期の連結対象期間が9ヶ月であったことに加え、期初の受注残高が前年同期に比べ少なかったことなどから、222億5千5百万円（同93.2%）と減収となりました。営業利益は、減収であったものの、海外グループ会社の連結対象期間の短縮に伴い損失が減少したことなどにより、5億7千3百万円（同355.9%）と増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も、それぞれ7億3千4百万円（同241.9%）、5億6千6百万円（同158.5%）と増益になっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

受注高は、エネルギー分野、環境分野等が堅調に推移したものの、前年同期にあった大型業務が当期はなく、その分を補いきれなかったこと、また、海外の海洋資源探査市場の回復の遅れから海外グループ会社の受注が伸びなかったことから、200億6百万円（前年同期比85.6%）となりました。売上高は、ほぼ前年並みの172億5百万円（同99.7%）となりました。営業利益は、海外の海洋探査市場の回復の遅れから、7億1千5百万円（同94.0%）と減益となりました。

② 計測機器事業（国内）

国内の地質調査市場の冷え込みに伴い、一部の関連事業は低迷したものの、受注高は15億1千5百万円（前年同期比120.1%）となりました。売上高は、一部の受注生産品の納期が来年となり、当期に売上計上されないことから、13億6千9百万円（同94.0%）と減収となりました。これに伴い営業損益は、1千9百万円の損失（前年同期は2千3百万円の営業利益）となりました。

③ 計測機器事業（海外）

決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の9ヶ月から6ヶ月に短縮したことにより、受注高は41億8千7百万円（前年同期比77.7%）となり、売上高は、36億8千1百万円（同71.2%）と減収となりました。営業損益は、連結対象期間の短縮により、1億2千1百万円の損失（前年同期は6億4千8百万円の営業損失）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

平成29年12月期通期業績予想につきましては、平成29年2月14日付発表「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

〈平成29年12月期 連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）〉

売上高：500億円、営業利益：26億円、経常利益：30億円、親会社株主に帰属する当期純利益：16億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,757	32,906
受取手形及び売掛金	1,684	1,723
完成業務未収入金	23,204	12,632
リース債権及びリース投資資産	2,728	2,716
有価証券	1,201	700
未成業務支出金	2,184	2,253
商品及び製品	669	892
仕掛品	594	700
原材料及び貯蔵品	1,917	1,828
その他	2,311	1,994
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	60,246	58,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,140
土地	6,841	6,273
その他（純額）	1,555	1,422
有形固定資産合計	13,724	12,836
無形固定資産		
のれん	526	386
その他	1,025	1,418
無形固定資産合計	1,551	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	6,877	7,870
退職給付に係る資産	1,119	1,094
その他	2,543	2,363
貸倒引当金	△553	△575
投資その他の資産合計	9,987	10,752
固定資産合計	25,263	25,393
資産合計	85,509	83,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590	601
業務未払金	2,848	1,074
製品保証引当金	119	122
未払法人税等	713	479
賞与引当金	216	291
受注損失引当金	151	159
その他	6,419	6,945
流動負債合計	11,058	9,673
固定負債		
退職給付に係る負債	2,028	2,007
株式給付引当金	58	55
その他	3,498	3,384
固定負債合計	5,585	5,447
負債合計	16,643	15,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,520	16,519
利益剰余金	37,497	37,879
自己株式	△1,905	△1,903
株主資本合計	68,286	68,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,677
土地再評価差額金	△2,397	△2,594
為替換算調整勘定	1,043	453
退職給付に係る調整累計額	177	119
その他の包括利益累計額合計	246	△344
非支配株主持分	333	288
純資産合計	68,865	68,613
負債純資産合計	85,509	83,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,889	22,255
売上原価	16,791	15,512
売上総利益	7,097	6,743
販売費及び一般管理費	6,936	6,170
営業利益	161	573
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	—	18
不動産賃貸料	26	26
受取保険金及び保険配当金	0	42
固定資産売却益	14	167
その他	54	51
営業外収益合計	188	398
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	—	15
持分法による投資損失	7	—
貸倒引当金繰入額	14	51
不動産賃貸原価	9	7
固定資産売却損	—	88
固定資産除却損	4	72
その他	3	0
営業外費用合計	45	237
経常利益	303	734
税金等調整前四半期純利益	303	734
法人税等	△32	190
四半期純利益	335	543
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	566

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	335	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	255
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△2,619	△590
退職給付に係る調整額	△38	△57
その他の包括利益合計	△3,029	△393
四半期包括利益	△2,693	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,669	173
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,262	1,456	5,170	23,889	—	23,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	372	72	444	△444	—
計	17,262	1,828	5,242	24,333	△444	23,889
セグメント利益又は損失(△)	760	23	△648	136	25	161

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年10月1日から平成28年6月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が49百万円(428千円)、計測機器事業(海外)が1,661百万円(14,435千円)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が143百万円(1,249千円)、計測機器事業(海外)が286百万円(2,493千円)であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,205	1,369	3,681	22,255	—	22,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	297	647	△647	—
計	17,205	1,719	3,978	22,903	△647	22,255
セグメント利益 又は損失(△)	715	△19	△121	574	△1	573

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。